

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第28期) 至 平成12年3月31日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第28期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株式会社データ通信システム

英 訳 名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉 山 喬 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役 堂 本 孝 憲
経理部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	9
第3 設 備 の 状 況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17
5. 役 員 の 状 況	18
第5 経 理 の 状 況	20
1. 連結財務諸表等	21
監 査 報 告 書	23
2. 財 務 諸 表 等	27
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第24期 平成8年3月	第25期 平成9年3月	第26期 平成10年3月	第27期 平成11年3月	第28期 平成12年3月
売上高(千円)	14,603,556	16,183,021	17,874,835	20,511,017	23,333,429
経常利益(千円)	857,488	1,235,229	1,364,281	2,210,711	2,957,968
当期純利益(千円)	248,917	460,850	492,821	823,221	1,186,241
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	3,547,653	3,988,265	4,337,222	6,054,603	6,111,175
発行済株式総数(株)	8,302,070	8,681,081	8,982,089	12,555,022	12,609,575
純資産額(千円)	10,005,143	11,242,616	12,213,773	16,288,648	17,778,939
総資産額(千円)	15,991,350	16,564,258	17,082,754	20,728,730	23,445,984
1株当たり純資産額(円)	1,205.14	1,295.07	1,359.79	1,297.38	1,409.96
1株当たり配当額(円)	11	16	17	21	29
(うち1株当たり中間配当額)(円)	()	()	(6)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益(円)	31.56	53.98	55.34	70.53	94.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	30.77	49.05	52.11	68.21	94.15
自己資本比率(%)	62.6	67.9	71.5	78.6	75.8
自己資本利益率(%)	2.7	4.3	4.2	5.8	7.0
株価収益率(倍)	77.31	37.98	36.50	68.06	72.77
配当性向(%)	36.59	30.03	30.98	30.29	30.82
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					1,374,434
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					18,381
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					289,848
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					6,018,546
従業員数(名)	1,326	1,451	1,588	1,827	2,010

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成7年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割しておりますので、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成10年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割しておりますので、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第25期の1株当たり配当額16円は創立25周年記念配当金4円を含んでおります。

5. 第26期の1株当たり配当額17円は上場記念配当金5円を含んでおります。

6. 第27期の1株当たり配当額21円は特別配当金9円を含んでおります。

7. 第28期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んでおります。

8. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 沿 革

年 月	事 項
昭和47年 8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年 4月	OA機器の販売を開始
昭和59年 9月	本社ビル完成・移転
昭和61年11月	池袋センタ設置
昭和62年 3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成 2年 4月	九州支社設置
平成 2年10月	中目黒センタ設置
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月	関西支社設置
平成 4年 1月	東京ベイセンタ設置
平成 6年 8月	川崎センタ設置
平成 9年 8月	本社ビル完成・移転、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成 9年 8月	新橋センタ開設
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 9年12月	研修センタ開設（本社第一ビル改修）
平成11年 5月	柏センタ開設
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年 2月	通信産業向け開発部門にてISO9001の認証取得

3. 事業の内容

当社におきましては、システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、ネットワークエンジニアリングサービス、プロダクトサービスの4事業を行っております。当社における各事業の位置付け等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」に掲げる事業の種類区分と同一であります。

(システムエンジニアリングサービス)

当事業におきましては、情報システム全般のコンサルティング、システムインテグレーションサービス、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。創業以来、金融業、通信業、小売業等、その業界を代表する企業の情報システムの開発を受託し、さまざまな業種、業務における高度な業務知識と情報技術を蓄積しております。また、大型コンピュータシステムからクライアントサーバーシステム、インターネットとの融合システム等、数多くのシステム形態における開発実績があります。近年は金融・通信等の業界再編、確定拠出型年金(日本版401k)等の開発受注案件が増加しており、今まで培ってきた業務知識と情報技術で積極的に対応しております。なお、戸建住宅の設計相談時に分りやすくビジュアルに表現できる3Dアクティブ・プレゼンテーション・パソコンソフト「ウォークインホーム」の販売を、平成12年4月より開始しております。

(オペレーションエンジニアリングサービス)

当事業におきましては、コンピュータ施設の設備および情報システムの運営管理総合サービスを行っております。創業以来、通信業者の大型コンピュータシステムの運営管理受託をはじめ、金融機関の基幹業務システムおよび個別業務システムの運営管理、さらに小売業、リース会社、官公庁等の大型コンピュータシステムからクライアントサーバーシステムまでの運営管理を受託しており、運営管理技術の蓄積、運営管理体制の強化を進めております。

(ネットワークエンジニアリングサービス)

当事業におきましては、社内LAN等のネットワークシステムの設計・構築、通信回線・通信機器における障害を監視するネットワーク管理システムの開発、移動体通信の基地局装置・携帯端末ならびに各種交換機をはじめとする通信制御系ソフトウェアの開発、および各種ネットワークの接続・監視・保守・運用の総合サービスを行っております。特に近年における移動体通信市場の急速な進展を反映して、次世代携帯電話の関連ソフトウェアの開発、および関連設備・ネットワークの監視・保守等の受注案件が増加しており、今後も伸長が見込まれる事業として位置付け、積極的な対応を行っております。

(プロダクトサービス)

当事業におきましては、パソコン、ネットワーク機器、サーバー等のハードウェア、およびオフィス関連ソフトウェア、グループウェア等の他社製パッケージソフトウェアの仕入販売を行っております。当事業の特徴は、独立系企業として特定のメーカーにとらわれることなく、お客様のニーズに応じた最適な商品を提案できることでもあります。また、単なる商品販売ではなく、他の事業との融合を図り、システムエンジニアリングサービスにおける情報システムの開発、ネットワークエンジニアリングサービスにおけるネットワーク構築等に伴う関連機器・ソフトウェアの販売を、お客様からの要望に応じて行っており、企業の情報化、ネットワーク化を営業展開の中心に置いた付加価値の高い商品販売を行っております。

4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,010	28.9	5.8	5,027

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、183名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。
4. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、金融・通信をはじめとする各産業界の構造改革が顕在化する中で、政府による経済政策に支えられ、ようやく景気に回復の兆しが見え始めたものの、個人消費や民間設備投資の低迷により、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、景気低迷に伴う情報化投資の抑制が一部に見られましたが、売上高は対前年比で4.2%の増加となりました。その中でも、主力である「受注ソフトウェア」は、西暦2000年問題の処理、金融・通信等の業界再編等の各種需要に支えられて、官公庁、金融業、通信業向け売上が増加し、対前年比5.3%増と堅調に推移いたしました。

かかる状況の中で当社は、

お客様のニーズに、より一層スピーディにおこたえするために、金融システム事業部を5部構成から4部に再編成し、業界再編等に対応する積極的な営業展開を行い、事業の推進と強化に努めました。

品質向上によりお客様の信頼をさらに得られるよう、品質推進部を新設し、品質管理体制の強化に努め、通信産業向け開発部門においてISO9001の認証を本年2月に取得いたしました。

今後の事業拡大を継続するため積極的な採用活動を行うとともに、手狭となった開発スペースを拡大するため川崎センタの拡張を行いました。

また、昨年9月には、関係各位のご支援により、念願でありました東京証券取引所市場第一部への上場を果たしました。なお、「西暦2000年問題」に関しましては、社内のシステムおよびお客様に提供しているシステムとともに、万全の対応で臨みましたが結果、特段の問題はありませんでした。

以上の結果、当期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	155億5百万円（前期比 13.9%増）
オペレーションエンジニアリングサービス	40億72百万円（前期比 3.7%減）
ネットワークエンジニアリングサービス	29億89百万円（前期比 42.5%増）
プロダクトサービス	7億65百万円（前期比 32.7%増）
売上高合計	233億33百万円（前期比 13.8%増）

となりました。

また、売上原価は184億67百万円であり、売上原価比率は前期と比べ0.3%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率を高め生産性の向上に努めましたが、それ以上に、お客様のニーズにおこたえするとともに当社の価格競争力維持等を考慮し、売上単価がほぼ据え置きとなったこと、および当期より社内において利用するソフトウェアを一括償却することとしたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は19億17百万円であり、経費節減に努めた結果、対売上高比は前期と比べ0.6%低下いたしました。

なお、財務体質の健全化を図るため、有価証券を売却した結果、営業外費用に有価証券売却損30百万円を計上し、また、特別損失に適格退職年金過去勤務費用の全額5億91百万円およびゴルフ会員権評価損92百万円を計上しております。

その結果、

営業利益	29億49百万円（前期比 16.4%増）
経常利益	29億57百万円（前期比 33.8%増）
当期純利益	11億86百万円（前期比 44.1%増）

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関の合併対応、確定拠出型年金（日本版401k）の開発、通信業の機能拡張のためのシステム更改対応等での需要が堅調で、売上が順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存のシステム運営管理業務について、お客様のコスト削減の要請におこたえしたことと、新規受注が低調であったため、売上が減少いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの次世代携帯電話対応、およびネットワークの運営管理等の旺盛な需要に支えられ、売上が順調に伸長することができました。

[プロダクトサービス]

システムエンジニアリングサービスで受注したシステム開発での必要機器、およびネットワークエンジニアリングサービスで受注したネットワーク構築での関連機器の販売が伸びた結果、売上が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、パソコン等事務用機器の増設、社債の償還等による支出があったものの、税引前当期純利益額が2,174百万円と堅調に推移したこと等により、前期末に比べ1,058百万円増加し、当期末には6,018百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、1,374百万円となりました。これは、税引前当期純利益額が2,174百万円と堅調に推移した一方で、売上の伸長にともなう売上債権の増加（990百万円）、および情報サービスにおける仕掛品、商品販売における期末商品等の棚卸資産の増加（504百万円）等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、18百万円となりました。これは、有価証券の売却（92百万円）等による収入があった一方で、パソコン等事務用機器の増設等（157百万円）による支出があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、289百万円となりました。これは、新株引受権付社債の新株引受権が行使（87百万円）されたことによる収入があった一方で、社債の償還（113百万円）および利益処分である配当金の支払（263百万円）による支出があったことを反映したものであります。

なお、当期より「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローにつきましては、前期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	生産高	前期比(%)
システムエンジニアリングサービス	15,505,373	+ 13.9
オペレーションエンジニアリングサービス	4,072,875	3.7
ネットワークエンジニアリングサービス	2,989,260	+ 42.5
合計	22,567,509	+ 13.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	16,671,180	+ 20.9	7,029,056	+ 19.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	4,087,079	7.4	2,013,401	+ 0.7
	ネットワークエンジニアリングサービス	3,589,372	+ 55.3	1,492,682	+ 67.2
	小計	24,347,633	+ 18.6	10,535,140	+ 20.3
商品	プロダクトサービス	1,075,842	+ 91.0	339,561	+ 1,045.7
合計	25,423,475	+ 20.6	10,874,701	+ 23.8	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	販売高	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	+ 13.9
	オペレーションエンジニアリングサービス	3.7
	ネットワークエンジニアリングサービス	+ 42.5
	小計	+ 13.2
商品	プロダクトサービス	+ 32.7
合計	23,333,429	+ 13.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
三井情報システム(株)	640,495	3.1	2,538,342	10.9
日本電気(株)	2,352,922	11.5	2,431,144	10.4

2. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

景気動向については、一応底打ち感が出てきているものの、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きは依然見られず、予断を許さない状況が続くものと思われます。民間設備投資は、全体的には低迷しておりますが、情報化関連投資は、インターネットや、モバイルコンピューティングの急速な普及に代表される情報化の飛躍的進展が促す変革の必要性により増加傾向にあります。

当業界は、このような情報化の進展に支えられ、官公庁、金融業界、通信業界等を中心に需要は堅調と考えられます。

当社のお客様を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと見られますが、金融・通信の業界再編対応や次世代携帯電話の開発、ネットワークの活用、アウトソーシングの拡大等により、売上は伸長するものと見込まれます。グローバルな競争に晒される厳しい環境をお客様とともに勝ち抜くためには、高品質でコストパフォーマンスの良いサービスを提供していくことはもちろん、Web技術に代表される最新の技術を活用したサービスやユーザーニーズに沿った新しい分野のサービスの提供などを、行っていく必要があります。

当社は、

金融分野および通信分野の大きな変化とお客様のニーズの変化に戦略的に対応するため、本年4月に事業部を再編成し、金融システム事業部、社会システム事業部、ビジネスソリューション事業部、アウトソーシング事業部とするとともに、営業開発室を新設し、営業力を強化する。

今後の業務拡大を見越し、将来においても意思決定の迅速化と経営責任の明確化が図れるよう、本年6月より執行役員制度を導入する。

業務効率を改善するため、社内システムを全面更改するとともに、ネットワークシステムを整備する。

アウトソーシング事業を強化推進するとともに、受託業務の増大に備え、開発センタの建設を計画する。

新しい分野への挑戦の第一歩として、戸建住宅の設計相談時に分かりやすくビジュアルに表現できる3Dアクティブ・プレゼンテーション・パソコンソフト「ウォークインホーム」の販売を4月より開始する。

信用力のさらなる向上のため、ISO9001の認証取得部門を拡大する。

財務内容の健全化のため、新たな退職給付会計の導入により発生する移行時差異を平成13年3月期に全額償却するとともに、確定拠出型年金の導入の可否も含め退職金制度を改善する。

等の諸施策を柱に、来るべき21世紀のリーディング企業としてゆるぎない地歩を確立するため、財務体質の強化に努め、業績のより一層の向上と社業の発展を期してまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当社では、全社横断的に適任者を選抜した9名による専任研究調査チームと、委員会制度によって各事業部門から選ばれたメンバーからなる各種委員会で、積極的に調査研究等の活動を行っております。

活動の目的を、全事業部門の受注活動に貢献できる技術の習得としており、年度ごとに設定した活動計画と顧客先の新しい動向に基づいた技術情報の収集、調査研究を行い、社内に技術情報として随時還元しております。

従いまして、特定の事業の種類ごとの研究開発活動は行っておりません。

当期における研究開発費は75百万円であり、この中には委員会における研究開発費も含まれております。主な活動内容は以下のとおりであります。

(1) 通信ネットワーク関連

インターネットに代表されるネットワーク関連のOS・言語・利用技術の調査研究、社内導入、検証を行いました。

(2) 画像処理関連

建築業向けCADシステムをモデルに、3次元動画処理技術の習得と商品化への基礎技術研究を行いました。

(3) その他

金融業務における情報システムの適用業務、コンピュータシステムの運用管理における技法、ソフトウェア開発プロセス改善等の調査研究を各委員会でを行いました。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当社の設備投資は、

生産性向上のためのパソコン、各種サーバー、ネットワーク機器等の事務用機器の増設
受託業務の増大、社員数の増加等による事業所の拡張
福利厚生面充実のための社員寮の拡充

が主なものであります。

当期においては、全体で1億77百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、

パソコン、ネットワーク機器等の事務用機器の増設として1億51百万円
川崎センタの拡張工事等の事業所ならびに社員寮における設備工事として25百万円

であります。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当し、当期における主な資金調達はありません。

なお、事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 主要な設備の状況

平成12年3月31日現在

区分	事業所	事業内容等	土地		建物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	器具及び 備 品	投下資本計	従 業 員 数
			面 積	金 額						
			m	千円	千円	千円	千円	千円	千円	名
開 発 ・ 営 業 及 び 事 務 設 備	本社ビル・第二ビル (東京都港区)	会社統括業務 営業 情報サービス	613.14	2,163,000	975,033	16,132		162,493	3,316,659	856
	研修センタ・第一ビル (東京都港区)	教育・研修	192.15	870,344	227,266	341		9,681	1,107,633	7
	新橋センタ・第三ビル (東京都港区)	事務・営業 情報サービス 商品販売			1,332		89	11,745	13,167	63
	池袋センタ (東京都豊島区)	情報サービス				253		13,406	13,660	125
	中目黒センタ (東京都目黒区)	情報サービス			441	888		19,364	20,694	145
	川崎センタ (川崎市幸区)	情報サービス			10,281	201		14,651	25,134	632
	柏センタ (千葉県柏市)	情報サービス			2,438			6,821	9,260	56
	九州支社 (福岡市博多区)	事務・営業 情報サービス			30	436		2,417	2,885	56
	関西支社 (大阪市淀川区)	事務・営業 情報サービス			436	72		5,707	6,216	70
小 計			805.29	3,033,344	1,217,260	18,327	89	246,290	4,515,312	2,010
そ の 他 の 設 備	石神井寮 (東京都練馬区)	福利厚生施設	182.83	169,080	18,287			20	187,387	
	等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	543.81	938,283	248,739			10	1,187,033	
	西浦和寮 (埼玉県浦和市)	福利厚生施設	297.73	167,636	189,341			818	357,796	
	東神奈川寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	231.73	155,521	143,931			1,430	300,883	
	川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	328.18	381,118	427,746			5,063	813,928	
	中浦和寮 (埼玉県浦和市)	福利厚生施設	427.08	244,215	210,121			50	454,387	
	西川口寮 (埼玉県戸田市)	福利厚生施設	401.05	224,791	215,489			1,144	441,424	
	東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	1,090.00	188,165	340,336	3,052		27,249	558,803	
	鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	1,899.98	402,079	384,912				786,992	
行徳寮他 (千葉県市川市他)	福利厚生施設	651.23	41,905	53,652			248	95,805		
小 計			6,053.62	2,912,796	2,232,558	3,052		36,035	5,184,442	
合 計			6,858.92	5,946,140	3,449,819	21,379	89	282,325	9,699,754	2,010

(注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額によっております。

2. 新橋センタ、池袋センタ、中目黒センタ、川崎センタ、柏センタ、九州支社、関西支社については、建物を賃借しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として次のものがあります。

資産の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
一部の電子計算機および その他の事務用機器	63台	5～6年	2,958千円	3,924千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
車 両	1台	5年	609千円	2,743千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

4. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	投資予定額 総額	既支払額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
開発センタ(仮)	土地建物の購入 および建設	5,500,000	0	自己資金、社債 発行資金および 借入金		平成15年3月	

- (注) 1. 「開発センタ」につきましては、今後の業務拡大に伴う開発要員の増加に対応するために、新たに開発作業所として建設を計画したものであります。なお、現在建設用地を選定している段階であります。
2. 今後の所要額5,500,000千円は、平成10年9月6日払込みの一般募集による増資手取額2,278,000千円、平成12年6月15日払込みの第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債の発行による手取額1,043,000千円および借入金2,179,000千円により充当する予定であります。
3. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	(注)
計	18,000,000	

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	12,609,575 株	12,609,575 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		12,609,575	12,609,575		

- (注) 1. 当社の発行している普通株式は議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成12年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年5月19日	691,178 株	7,602,959 株	千円	2,738,507 千円	千円	2,784,886 千円	無償による株式分割(分割比率1:1.1)
平成8年3月31日	699,111	8,302,070	809,146	3,547,653	808,226	3,593,113	転換社債の株式転換による増加 (平成7年5月19日～平成8年3月31日)
平成9年3月31日	379,011	8,681,081	440,611	3,988,265	440,079	4,033,192	転換社債の株式転換による増加 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
平成10年3月31日	301,008	8,982,089	348,956	4,337,222	348,666	4,381,858	転換社債の株式転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成10年9月4日	191,287	9,173,376	201,618	4,538,840	201,408	4,583,267	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成10年9月4日)
平成10年9月7日	1,000,000	10,173,376	1,215,000	5,753,840	1,215,000	5,798,267	有償による公募増資 発行株式数 1,000,000株 発行価格 2,430円 資本組入額 1,215円
平成10年11月19日	50,837	10,224,213	41,381	5,795,221	41,273	5,839,541	転換社債の株式転換による増加 (平成10年9月7日～平成10年11月19日)
平成10年11月20日	2,034,675	12,258,888		5,795,221		5,839,541	無償による株式分割(分割比率1:1.2)
平成11年3月31日	296,134	12,555,022	259,381	6,054,603	265,427	6,104,968	転換社債の株式転換による増加 資本金 193,841千円 資本準備金 193,333千円 (平成10年11月20日～平成11年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 資本金 65,540千円 資本準備金 72,094千円 (平成11年2月1日～平成11年3月31日)
平成12年3月31日	54,553	12,609,575	56,572	6,111,175	60,890	6,165,858	転換社債の株式転換による増加 資本金 13,067千円 資本準備金 13,034千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 資本金 43,505千円 資本準備金 47,855千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

- (注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による資本金の増加はありません。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
平成14年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	7,910千円	2,260円	1,130円	7,910千円	2,260円	1,130円

新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分を当社取締役、監査役および従業員の一部に対し報酬の一部として支給することを目的として発行したものであります。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	54	54	120	59 (5)	15,970	16,257	
所有株式数	単位 0	34,725	4,721	14,267	15,709 (7)	56,464	125,886	株 20,975
割合	% 0.00	27.59	3.75	11.33	12.48 (0.00)	44.85	100	

- (注) 1. 自己株式79株は「単位未満株式の状況」に79株含んでおります。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が152単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
笹 貴 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズ 棟1103号	千株 1,420	% 11.26
株式会社ディー・ティー・エス	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズ 棟1103号	654	5.19
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	619	4.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセッツ02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	544	4.31
日本情報通信コンサルティング株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	491	3.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	255	2.02
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	241	1.91
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	235	1.86
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	211	1.67
データ通信システム社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	208	1.65
計		4,882	38.72

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 三菱信託銀行株式会社(信託口) 619千株
- 住友信託銀行株式会社(信託口) 241千株

(5) 議 決 権 の 状 況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株 12,588,600	株 20,975	単位未満株式数には当社所有の自己株式79株を含んでおります。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が、15,200株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	株式会社 データ通信システム	東京都港区新橋 五丁目23番4号				0.00	
	計					0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年月日決議)		
	資本準備金による消却 (年月日決議)		
	再評価差額金による消却 (年月日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

(注) 平成10年6月26日の第26期定時株主総会において、株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年7月1日以降取締役会の決議をもって、800,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針であります。

当期（平成12年3月期）の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の業績推移等を勘案して、普通配当金6円に一部上場記念配当金17円を加えた23円を実施することに決定いたしました。なお、平成11年12月に中間配当（普通配当6円）を行っております。

この結果、配当性向は30.8%、株主資本配当率は2.1%となりました。

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

なお、第28期の中間配当に関する取締役会決議は、平成11年11月17日に行っております。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	3,120 ^円	2,760	2,150 2,740	3,050 4,890	14,900 5,400	
	最低	1,350 ^円	2,040	1,570 1,380	1,940 1,480	5,040 3,900	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	7,500 ^円	14,900	13,630	13,000	11,250	11,000
	最低	5,900 ^円	7,150	10,090	9,590	9,510	6,560

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成9年9月11日より東京証券取引所市場第二部に、平成11年9月1日より東京証券取引所市場第一部に上場されており、第26期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第二部、下段が日本証券業協会、第28期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第一部、下段が東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印の株価は株式分割に伴う権利落後のものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役会長	笹 貴 敏 男 (昭和4年12月15日生)	昭和47年8月 当社設立、代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社ディー・ティー・エス代表取締役社長(現任) 平成7年6月 当社代表取締役会長(現任)	1,420
代表取締役社長	杉 山 喬 一 (昭和14年4月22日生)	平成2年2月 日本電信電話株式会社電話事業サポート本部顧客サービス部部長 平成5年3月 当社入社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任)	33
専務取締役 (事業推進本部長 業務管理部長 営業開発室長)	小 崎 智 富 (昭和18年3月10日生)	昭和47年8月 当社入社取締役プロジェクトマネージャ 昭和59年10月 当社常務取締役 平成元年4月 当社事業推進本部長(現任) 平成元年6月 当社専務取締役(現任) 平成12年4月 当社営業開発室長(現任) 当社業務管理部長(現任)	200
常務取締役 (管理本部長 人事部長)	田 中 慶 一 (昭和16年2月17日生)	平成3年11月 三井信託銀行株式会社システム企画部長兼システム運営部長 平成4年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役(現任) 当社金融システム事業部長 平成11年6月 当社管理本部長(現任) 平成11年10月 当社人事部長(現任)	9
常務取締役 (アウトソーシング事業部長 システムサービス第三部長)	竹 内 誠 (昭和16年7月13日生)	昭和52年3月 当社入社プロジェクトマネージャ 昭和58年6月 当社取締役 平成12年4月 当社アウトソーシング事業部長(現任) 当社システムサービス第三部長(現任) 平成12年6月 当社常務取締役(現任)	56
取締役 (金融システム事業部 営業部長)	中 西 征 士 (昭和17年11月28日生)	平成7年7月 株式会社富士銀行検査部次長 平成8年5月 当社金融システム事業部営業部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任)	3
取締役 (金融システム第一部長)	内 山 克 也 (昭和19年11月21日生)	平成6年1月 三井信託銀行株式会社人事部付部長 平成8年4月 当社金融システム第一部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任)	1
取締役 (経理部長)	堂 本 孝 憲 (昭和21年6月7日生)	昭和47年11月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任)	28
取締役 (金融システム事業部長)	熊 坂 勝 美 (昭和28年2月7日生)	昭和49年10月 当社入社 平成8年4月 当社金融システム第三部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 当社金融システム事業部長(現任)	6
取締役 (企画部長)	川 田 哲 三 (昭和20年3月13日生)	平成4年5月 株式会社三和銀行名古屋駅前支店長 平成7年1月 三和オペレーションビジネス東京株式会社常務取締役(代表取締役) 平成8年9月 当社人事部長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年10月 当社企画部長(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 〔ビジネスソリューション〕 事業部長	沖 浜 治 実 (昭和23年6月20日生)	昭和61年7月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワークシステム事業部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 ビジネスソリューション事業部長(現任)	3
取締役 (金融システム第二部長)	船 見 恭 雄 (昭和23年2月7日生)	平成9年5月 株式会社富士銀行室町支店長 平成11年4月 当社金融システム第二部長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	0
取締役	吉 本 和 彦 (昭和22年1月29日生)	平成10年4月 株式会社富士銀行システム開発第一部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 株式会社富士銀行IT推進部本店審議役(現任) 株式会社富士総合研究所銀行システム本部長(現任) 平成12年5月 株式会社富士総合研究所取締役(現任) 平成12年6月 株式会社富士銀行執行役員(現任)	
取締役	北 尾 益 久 (昭和24年3月27日生)	平成10年4月 三井信託銀行株式会社システム部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 同行システム企画部長 平成11年6月 同行取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員システム企画部長(現任)	
常勤監査役	風 間 英 信 (昭和15年1月11日生)	平成7年4月 当社入社第三事業部営業部長 平成8年4月 当社公業システム事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	内 田 賢 (昭和15年9月11日生)	昭和52年1月 当社入社プロジェクトマネージャ 昭和58年6月 当社取締役 平成3年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成12年6月 当社監査役(現任)	61
監査役	廣 瀬 倭 文 男 (昭和5年7月5日生)	昭和59年7月 株式会社京三製作所監査役 昭和62年6月 当社監査役 昭和63年6月 株式会社京三製作所常勤監査役 平成4年6月 同社監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役	島 崎 恭 一 (昭和13年4月19日生)	平成10年6月 株式会社協和エクシオ専務取締役(現任) 同社システムエンジニアリング本部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社協和エクシオ営業統括本部長(現任)	
計			1,835

(注) 廣瀬倭文男、島崎恭一の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に、第28期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第27期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 11 年 6 月 28 日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原憲



代表社員
関与社員

公認会計士

岸野国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

監査法人 ト マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 原 憲 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 野 国 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度において、適格退職年金の過去勤務費用について、拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更した。当監査法人は、この変更を、ここ数年来の従業員の平均勤続年数や年齢構成等の諸要因の変化を勘案した結果、適格退職年金財政計算において後発過去勤務費用が恒常化し、その金額が重要性を増すことが予想されることに伴い、年金費用負担の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ税引前当期純利益は439,478千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成12年5月24日開催の取締役会において、成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、新株引受権付社債を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 27 期 (平成11年 3月31日現在)		第 28 期 (平成12年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	4,960,166		6,018,546	
2. 売掛金		3,894,212		4,884,318	
3. 有価証券		123,338			
4. 自己株式		2,453		548	
5. 商品		21,498		281,565	
6. 仕掛品		370,117		615,723	
7. 貯蔵品		15,188		13,672	
8. 前払費用		50,480		59,229	
9. 繰延税金資産				344,028	
10. その他		39,655		14,069	
11. 貸倒引当金		19,242		19,222	
流動資産合計		9,457,868	45.6	12,212,477	52.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,869,975		4,895,700	
減価償却累計額		1,229,850	3,640,124	1,445,881	3,449,819
(2) 機械及び装置		166,861		71,163	
減価償却累計額		128,478	38,382	49,784	21,379
(3) 車両運搬具		2,309		1,101	
減価償却累計額		2,102	206	1,011	89
(4) 器具及び備品		599,760		722,098	
減価償却累計額		348,611	251,149	439,772	282,325
(5) 土地	1		5,946,140		5,946,140
有形固定資産合計			9,876,003		9,699,754
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			8,026		8,551
(2) その他			3,048		3,298
無形固定資産合計			11,074		11,849
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			444,867		463,508
(2) 長期前払費用			21,724		1,202
(3) 敷金保証金			215,773		219,976
(4) ゴルフ会員権			295,897		
(5) 保険積立金			405,520		294,015
(6) 繰延税金資産					441,967
(7) その他					101,232
投資その他の資産合計			1,383,783		1,521,903
固定資産合計			11,270,861		11,233,506
資産合計			20,728,730		23,445,984
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成11年 3月31日現在)		第 28 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	1,086,130		1,485,212	
2. 未払金	589,474		893,112	
3. 未払費用	832		139	
4. 未払法人税等	888,500		862,000	
5. 未払消費税等	218,116		288,080	
6. 前受金	2,773		8,781	
7. 預り金	45,944		44,713	
8. 賞与引当金	983,656		1,080,205	
9. 新株引受権	4,746		395	
10. その他	24,594		26,088	
流動負債合計	3,844,769	18.5	4,688,730	20.0
固定負債				
1. 社債	135,600		22,600	
2. 転換社債	26,101			
3. 未払適格退職年金過去勤務費用			439,478	
4. 役員退職慰労引当金	433,610		516,236	
固定負債合計	595,312	2.9	978,314	4.2
負債合計	4,440,081	21.4	5,667,045	24.2
(資本の部)				
資本金	6,054,603	29.2	6,111,175	26.0
資本準備金	6,104,968	29.5	6,165,858	26.3
利益準備金	271,993	1.3	303,379	1.3
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
別途積立金	2,950,000		3,370,000	
2. 当期末処分利益	907,082		1,828,525	
その他の剰余金合計	3,857,082	18.6	5,198,525	22.2
資本合計	16,288,648	78.6	17,778,939	75.8
負債・資本合計	20,728,730	100.0	23,445,984	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)			第 28 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		%		%		
1. 情報サービス収入	19,933,773		22,567,509			
2. 商品売上高	577,244	20,511,017	765,919	23,333,429	100.0	
売上原価						
1. 情報サービス収入原価	15,669,012		17,805,867			
2. 商品売上原価	498,387	16,167,399	661,501	18,467,369	79.2	
売上総利益		4,343,618		4,866,060	20.8	
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	48,174		33,744			
2. 役員報酬	172,016		153,155			
3. 給料手当	460,982		482,601			
4. 賞与	96,404		115,655			
5. 賞与引当金繰入額	67,514		77,844			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	46,986		39,996			
7. 福利厚生費	86,971		55,499			
8. 採用関連費	102,020		68,657			
9. 貸倒引当金繰入額	1,199					
10. 租税公課	94,448		60,693			
11. 減価償却費	189,514		205,725			
12. 研究開発費			75,215			
13. その他	443,782	1,810,015	548,253	1,917,042	8.2	
営業利益		2,533,603		2,949,018	12.6	
営業外収益						
1. 受取利息	17,389		5,326			
2. 受取配当金	11,006		4,298			
3. 仕入割引	4,177		3,504			
4. 団体定期保険金	9,750		2,250			
5. 団体生命保険配当金	6,419					
6. 受取満期保険金			18,947			
7. 生命保険事務手数料	8,566		8,663			
8. その他	5,728	63,037	7,620	50,609	0.2	
営業外費用						
1. 支払利息	460					
2. 社債利息	9,739		1,436			
3. 退職年金特別掛金	36,990					
4. 有価証券売却損	70,191		30,801			
5. 有価証券評価損	73,888					
6. 新株発行費	172,485		1,042			
7. 社債発行費	10,746					
8. 為替差損			7,824			
9. その他	11,428	385,930	555	41,660	0.1	
経常利益		2,210,711		2,957,968	12.7	

(単位：千円)

科 目	第 27 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			第 28 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
特 別 利 益			%			%
1. 投資有価証券売却益				22,419		
2. 貸倒引当金戻入益				19	22,438	0.1
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	2,814			14,309		
2. 投資有価証券売却損	587					
3. 役員退職慰労金	6,803			2,573		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	68,081			67,445		
5. 転換社債償還為替差損	49,785					
6. ゴルフ会員権売却損	23,733			37,876		
7. ゴルフ会員権評価損				92,540		
8. 適格退職年金過去勤務費用		151,805	0.8	591,224	805,969	3.5
税引前当期純利益		2,058,905	10.0		2,174,436	9.3
法人税、住民税及び事業税	1,235,684			1,273,744		
法人税等調整額		1,235,684	6.0	285,549	988,195	4.2
当期純利益		823,221	4.0		1,186,241	5.1
前期繰越利益		151,004			224,931	
過年度税効果調整額					500,446	
中間配当額		61,039			75,539	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		6,103			7,553	
当期末処分利益		907,082			1,828,525	

A. 情報サービス収入原価の内訳科目

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 28 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 費	5,355,503	33.9%	6,148,003	34.0%
労 務 費	9,854,399	62.4	11,242,141	62.3
経 費	575,945	3.7	661,328	3.7
当期総情報サービス費用	15,785,848	100.0	18,051,473	100.0
期首仕掛品たな卸高	253,281		370,117	
計	16,039,129		18,421,590	
期末仕掛品たな卸高	370,117		615,723	
当期情報サービス収入原価	15,669,012		17,805,867	

- (注) 1. 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 28 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
減 価 償 却 費	107,353		128,977	
旅 費 交 通 費	116,170		92,767	
地 代 家 賃	128,381		147,312	

B. 商品売上原価の内訳科目

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 28 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
期首商品たな卸高	32,372	6.2%	21,498	2.3%
当期商品仕入高	487,513	93.8	921,567	97.7
計	519,886	100.0	943,066	100.0
期末商品たな卸高	21,498		281,565	
当期商品売上原価	498,387		661,501	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 28 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益		2,174,436
減 価 償 却 費		409,176
賞 与 引 当 金 の 増 加 額		96,549
役員退職慰労引当金の増加額		82,625
適格退職年金過去勤務費用		591,224
売上債権の増加額		990,105
棚卸資産の増加額		504,156
保険積立金の減少額		111,505
仕入債務の増加額		399,082
未払金の増加額		258,253
その他の(純額)		188,804
小 計		2,817,395
利息及び配当金の受取額		10,606
利息の支払額		1,576
法人税等の支払額		1,300,244
適格退職年金過去勤務費用の支払額		151,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,374,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		92,993
有形固定資産の取得による支出		157,303
無形固定資産の取得による支出		24,400
投資有価証券の取得による支出		53,001
投資有価証券の売却による収入		59,082
その他の(純額)		64,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出		113,000
株式の発行による収入		87,010
配当金の支払額		263,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		289,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,824
現金及び現金同等物の増加額		1,058,380
現金及び現金同等物の期首残高		4,960,166
現金及び現金同等物の期末残高		6,018,546

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 27 期 (平成11年6月25日)		第 28 期 (平成12年6月28日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		907,082		1,828,525
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	23,831		36,201	
2. 配 当 金	188,319		290,018	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	50,000 (3,100)		72,000 (3,600)	
4. 任 意 積 立 金				
特定情報通信機器 特別償却準備金			48,509	
別 途 積 立 金	420,000	682,151	600,000	1,046,729
次 期 繰 越 利 益		224,931		781,795

(注) 1. 上記()内の日付は株主総会の承認日であります。

2. 特定情報通信機器特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく税効果考慮後のものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 27 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 28 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。 なお、低価法の適用にあたっては、従来は切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p> <p>(2) 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ3,709千円多く計上されております。 また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、売上総利益は5,355千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,341千円減少しております。 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益は21,737千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ23,467千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

期 別 項 目	第 27 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 28 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法を採用して おります。	(2) 同 左 (3) 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	(1) 同 左 (2)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法に規定する繰入限度相当 額(法定繰入率)を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上して おります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 して おります。 過去勤務費用については、平成8年 3月期より5年間にわたり均等繰入す ることとして おります。	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金および容易に換金可能 であり、かつ、価格の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する短期的な 投資からなっております。

期 別 項 目	第 27 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 28 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 退職年金制度	<p>従業員の退職金の支払いに関しては、昭和61年9月1日に適格退職年金制度及び調整年金制度（情報処理産業厚生年金基金）に全面移行いたしました。</p> <p>1. 適格退職年金制度 (1) 平成11年3月31日現在の年金資産額は、1,060,310千円であります。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は、8年6カ月であります。</p> <p>2. 調整年金制度 (全国情報サービス産業厚生年金基金) 平成10年3月31日現在の年金資産額は、161,761,046千円であり厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は71,263,664千円であります。 なお、年金加入者に占める当社従業員の割合は、1.7%であります。 税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>1. 適格退職年金制度 (1) 平成12年3月31日現在の年金資産額は、1,346,942千円であります。 (2) 過去勤務費用の掛金期間は、4年5ヶ月であります。 (会計方針の変更) 適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、ここ数年来の従業員の平均勤続年数や年齢構成等の諸要因の変化を勘案した結果、適格退職年金財政計算において後発過去勤務費用が恒常化し、その金額が重要性を増すことが予想されることに伴い、年金費用負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当期より、発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 また、年金財政の健全化のため、当期から予定利率の引下及び償却割合の引上を行い、過去勤務費用の掛金期間を8年6ヶ月から4年5ヶ月に変更いたしました。 これらの変更に伴い、退職年金特別掛金の拠出額および過去勤務費用の償却費はすべて特別損失に計上し、平成12年3月31日現在の未払過去勤務費用については、固定負債に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、税引前当期純利益は439,478千円少なく計上されております。 なお、適格退職年金の過去勤務費用を発生時に費用処理する方法への変更については、産業界におけるIT投資の活発化や当社の東証第一部への上場により、当下半期において採用計画の見直しを行った結果、従業員数の増加に伴う将来の支払額の増加に備える必要が生じたため実施したものであり、当中間期は従来の方によっており、変更後の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益は513,372千円多く計上されております。</p> <p>2. 調整年金制度 (全国情報サービス産業厚生年金基金) 平成11年3月31日現在の年金資産額は、179,480,536千円であり厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は82,848,610千円であります。 なお、年金加入者に占める当社従業員の割合は、1.7%であります。 同 左</p>
(2) 消費税等の会計処理		

表示方法の変更

第 27 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 28 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 前期まで「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業税(当期193,081千円)は、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>なお、同じく前期まで「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税(当期24,594千円)は、当期より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、「採用関連費」及び「租税公課」は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれていた「採用関連費」は78,078千円であり、「租税公課」は70,140千円であります。</p>	<p>1. 従来、「ゴルフ会員権」は区分掲記しておりましたが、当期において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております</p> <p>2. 従来、「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれていた「為替差益」は1,663千円であります。</p>

追 加 情 報

第 27 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 28 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
	<p>1. ソフトウェアの処理方法</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、従来、法人税法に規定する定額法を採用しておりましたが、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の制定に伴い、当期より、ソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合に、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当期においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が42,337千円、販売費及び一般管理費が15,737千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ58,074千円減少しております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産785,995千円(流動資産344,028千円、投資その他の資産441,967千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は285,549千円、当期末処分利益は785,995千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成11年 3月31日現在)		第 28 期 (平成12年 3月31日現在)													
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">237,665千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">870,344千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,009千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2) 上記資産に対応する債務 該当する債務はありません。</p> <p>2 外貨建の資産および負債は次のとおりであります。</p>		建	物	237,665千円		土	地	870,344千円		計		1,108,009千円		<p>1</p> <p>2</p>	
建	物	237,665千円													
土	地	870,344千円													
計		1,108,009千円													
科 目	外貨額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替 相場による 円換算額	換算差額											
現金及び 預 金	千SFR 500	千円 40,450	/	/											
転換社債	千SFR 300	千円 26,101	/	/											
3 授 権 株 式 数		18,000,000株	3 授 権 株 式 数												
発行済株式数		12,555,022株	発行済株式数												
			18,000,000株												
			12,609,575株												

(損益計算書関係)

第 27 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		第 28 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)																																	
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,151千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,814千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 前期まで「事業税等」として販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税は、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ262,702千円多く計上されております。</p>		機 械 及 び 装 置		1,151千円		器 具 及 び 備 品		1,523千円		長 期 前 払 費 用		140千円		計		2,814千円		<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,215千円あります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,007千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,309千円</td> <td></td> </tr> </table>		機 械 及 び 装 置		11,007千円		器 具 及 び 備 品		3,241千円		車 両 運 搬 具		60千円		計		14,309千円	
機 械 及 び 装 置		1,151千円																																	
器 具 及 び 備 品		1,523千円																																	
長 期 前 払 費 用		140千円																																	
計		2,814千円																																	
機 械 及 び 装 置		11,007千円																																	
器 具 及 び 備 品		3,241千円																																	
車 両 運 搬 具		60千円																																	
計		14,309千円																																	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 28 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位：千円)
現金及び預金	6,018,546
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	<u>6,018,546</u>
2. 重要な非資金取引の内容	(単位：千円)
転換社債の株式への転換	
転換社債の転換による資本金増加額	13,067
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>13,034</u>
転換による転換社債減少額	<u>26,101</u>

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 27 期 (平成11年 3月31日現在)			第 28 期 (平成12年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	125,791	102,648	23,142	548	541	6
債 券						
そ の 他						
小 計	125,791	102,648	23,142	548	541	6
2. 固定資産に属するもの						
株 式	417,942	453,962	36,019	390,507	429,670	39,162
債 券						
そ の 他						
小 計	417,942	453,962	36,019	390,507	429,670	39,162
合 計	543,734	556,611	12,877	391,055	430,212	39,156

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
流動資産に属するもの	24千円	6千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
固 定 資 産 株 式 店頭売買有価証券を除く非上場株式	26,924千円	73,001千円

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前期、当期ともに該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 28 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円)
流動資産	
(繰延税金資産)	
未払決算賞与・賞与引当金	263,605
未払事業税	76,455
その他	7,014
繰延税金資産合計	347,075
(繰延税金負債)	
仕掛品	3,046
繰延税金負債合計	3,046
繰延税金資産の純額	344,028
固定資産	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	216,819
未払適格退職年金過去勤務費用	184,580
ゴルフ会員権	38,867
ソフトウェア	25,019
その他	11,808
繰延税金資産合計	477,094
(繰延税金負債)	
特定情報通信機器特別償却準備金	35,127
繰延税金負債合計	35,127
繰延税金資産の純額	441,967
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	1.2
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4

(関連当事者との取引)

第28期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	笹貫敏男	神奈川県横浜市	12,000	不動産賃貸業	直接 11.26%	兼任1人	無し	社債の繰上償還	113,000	社債	22,600
	株式会社ディー・ティー・エス(注1)				間接 5.19%			社債利息支払	2,085		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の主要株主笹貫敏男およびその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 当社の主要株主笹貫敏男は、証券取引法第21条第1項第1号に規定する役員であります。
3. 社債金利の決定にあたっては、市場金利等を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

第 27 期		第 28 期	
1株当たり純資産額	1,297円38銭	1株当たり純資産額	1,409円96銭
1株当たり当期純利益	70円53銭	1株当たり当期純利益	94円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円15銭

(注) 第27期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 27 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)	第 28 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)
	<p>取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施</p> <p>成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、新株引受権部分を当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して報酬の一部として支給することを目的として平成12年5月24日の取締役会決議により下記の通り第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成12年7月3日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を予定しております。</p> <p>(1) 発行総額 1,000,000,000円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき105円50銭 (うち、社債の発行価額金100円、 新株引受権証券の発行価額金5円50銭)</p> <p>(3) 発行年月日 平成12年6月15日</p> <p>(4) 利率 年2.0%</p> <p>(5) 償還期限 平成16年6月15日</p> <p>(6) 期限前償還条項 本社債には、毎年6月15日(但し、銀行休業日に当るときは、前銀行営業日)において、本社債の金額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</p> <p>(7) 新株引受権の内容 発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p> <p>付与割合 100%</p> <p>行使価額 6,570円</p> <p>行使期間 平成12年8月1日から平成16年6月14日まで</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

投資 有価 証券	銘柄		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	株	(株) 三和銀行	169,449 ^株	294,385	181,356	
		(株) 富士銀行	230,985	408,571	185,342	
		三井信託銀行(株)	117,000	116,865	20,884	
		東和証券(株)	5,000	7,000	2,924	
		モバイルインフォメーション ダイナミックス(株)	800	40,000	40,000	
		日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000	32,000	
		(株) データプラス	2,000	1,000	1,000	
		日本アドバンスカードシステム(株)	1,200	1	1	
	計	527,074	899,823	463,508		

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	4,869,975	25,725		4,895,700	1,445,881	216,030	3,449,819	
	機械及び装置	166,861		95,698	71,163	49,784	5,996	21,379	
	車両運搬具	2,309		1,207	1,101	1,011	56	89	
	器具及び備品	599,760	151,287	28,949	722,098	439,772	116,868	282,325	
	土地	5,946,140			5,946,140			5,946,140	
	計	11,585,046	177,012	125,855	11,636,204	1,936,449	338,952	9,699,754	
無形固定資産	電話加入権				8,551			8,551	
	その他				4,001	703	190	3,298	
	計				12,552	703	190	11,849	
長期前払費用	40,145	400	38,315	2,229	1,027	742	1,202		
繰延資産									
	計								

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		6,054,603	56,572		6,111,175	
うち既発行株式	額面普通株式	(12,555,022株) 6,054,603	(54,553株) 56,572	(株)	(12,609,575株) 6,111,175	(注1)
	計	(12,555,022株) 6,054,603	(54,553株) 56,572	(株)	(12,609,575株) 6,111,175	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					(注1)
	株式払込剰余金	6,104,968	60,890		6,165,858	
	計	6,104,968	60,890		6,165,858	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	271,993	31,385		303,379	(注2)
	(任意積立金)					(注3)
	別途積立金	2,950,000	420,000		3,370,000	
	計	3,221,993	451,385		3,673,379	

(注) 1. 資本金及び株式払込準備金の増加の原因は次のとおりであります。

(1) 転換社債の転換

額面株式 16,053株 資本金 13,067千円 資本準備金 13,034千円

(2) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 38,500株 資本金 43,505千円 資本準備金 47,855千円

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う積み立てによるものであります。

3. 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	19,242	19,222		19,242	19,222	(注)
賞与引当金	983,656	1,080,205	983,656		1,080,205	
役員退職慰労引当金	433,610	107,442	24,817		516,236	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による取崩(洗替)であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	599	
預 金 の 種 類	普 通 預 金	317,074	
	定 期 預 金	5,700,000	
	別 段 預 金	872	
	小 計	6,017,946	
合 計		6,018,546	

2) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 電 気 (株)	867,113	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株)	447,315	
三井情報システム(株)	413,111	
(株) 東 芝	221,610	
松下システムエンジニアリング(株)	204,178	
そ の 他	2,730,988	
合 計	4,884,318	

(D) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{366}{(B)}$
3,894,212	24,500,101	23,509,995	4,884,318	82.8%	65.6日

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

3) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
プロダクトサービス	281,565	
合 計	281,565	

4) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
システムエンジニアリング サ - ビ ス	531,541	
ネットワークエンジニアリング サ - ビ ス	84,181	
合 計	615,723	

5) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
会 社 案 内	3,857	
採 用 ツ - ル	2,860	
図 書 カ - ド	2,769	
パ ン フ レ ッ ト	2,334	
非 常 食	775	
そ の 他	1,075	
合 計	13,672	

(b) 負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) タイネット	147,769	
(株) リミックス	61,973	
(株) スタッフ・サービス	61,967	
(株) 竜巧社ネットウェア	45,090	
インタアクト (株)	40,854	
その他	1,127,557	
合計	1,485,212	

(3) そ の 他
該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100 株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
	1,000 株券	1 単 位 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 当社の名義書換代理人である三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日付をもって、中央信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。それに伴い、株式の名義書換並びに単位未満株式の買取りに関する事務取扱が下記のとおり変更となっております。

取 扱 場 所 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

代 理 人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第27期) | 自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日 | 平成11年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第28期中) | 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日 | 平成11年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書 | | | 平成12年5月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。